

議会広報

第13号

2009.4.30

おみたま



ひとときの春爛漫

(4月9日 幡谷地内)

3月定例議会

合併特例債事業が進展で積極予算 (H21 予算) P 2 - 3

合併4年目、一体化への道のりは (委員会Q&A) P 6 - 8

市民生活 etc 市政のいま (一般質問) P 9 - 19

プレゼントクイズ・市民の声 P 21

来るべき明日に向けて P 22

平成 21 年 第 1 回 定例 議会

3 月 2 日 から 25 日 まで 24 日 間 の 会 期 で 開 催

平成 21 年 の 第 1 回 定 例 議 会 が 3 月 2 日 から 25 日 の 24 日 間 の 会 期 で 開 け れ、 市 長 から 提 出 さ れ た 平 成 21 年 度 の 当 初 予 算 を 中 心 に 47 件 の 議 案 等 と 4 件 の 請 願 ・ 陳 情 に つ い て 審 議 し ま し た。



21 年 度 ス タ ー ト へ 当 初 予 算 が 決 ま る
予 算 総 額 318 億 3,546 万 円
前 年 度 比 17 億 4,649 万 ・ 5.8% ↑

(4 月 7 日 下 吉 影 小 学 校 入 学 式)

反 対 意 見

合 併 特 例 債 の 活 用 は 最 小 限 に

平成 21 年 度 予 算 に お け る 市 税 収 入 は、 前 年 度 の 当 初 予 算 か ら 約 2 億 円 の 減 収 を 見 込 ん で い る。 ま た、 支 出 の 1 割 が 借 金 返 済 に 充 て ら れ て い る な ど、 住 民 は 市 を は じ め と し て、 国 や 県 が 抱 え る 多 額 の 借 金 を 背 負 わ さ れ て い る。

世 界 的 な 同 時 不 況 の 中 で、 行 政 は 健 全 財 政 を ど う 確 保 し て い く の か が 問 わ れ て お り、 合 併 特 例 債 の 事 業 遂 行 に あ た っ て は、 然 る べ き 説 明 責 任 を 全 う す る と と も に、 必 要 最 小 限 に 留 め て い く べ き で あ る。 (議 案 32： 福 島 議 員)

Q. 平成 21 年 度 の 法 人 市 民 税 が 1 億 4 千 万 円 減 の 内 訳 は、
A. 景 気 に 左 右 さ れ な い 均 等 割 は 前 年 同 様 の 1 億 2 千 万 円 を 計 上 し た が、 所 得 に 応 じ た 法 人 割 は 前 年 度 か ら 4 割 減 の 2 億 円 と 見 込 ん で お り、 ト ー タ ル で 前 年 度 の 当 初 予 算 か ら 約 3 割 減 の 3 億 2, 100 万 円 を 計 上 し て い る。

■ 質 疑 ■ (議 案 32： 小 川 議 員)
法 人 市 民 税 の 減 収 要 因 は

平 成 21 年 度 当 初 予 算 (全 11 会 計)

会 計 別	H 21 予 算	前 年 度 比 較					
		金 額	率	増 減			
一 般 会 計	186 億 2,150	14 億 4,650	8.4	↑			
特 別 会 計	国民健康保険 (事業)	54 億 758	6,987	1.3	↓		
	国民健康保険 (直診)	1 億 9,217	103	0.5	↓		
	老 人 保 健	170	3 億 7,138	99.5	↓		
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3 億 5,663	394	1.1	↓		
	介 護 保 険 (事 業)	25 億 6,427	3 億 595	13.6	↑		
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	255	4	1.8	↑		
	下 水 道	20 億 5,092	1 億 5,428	8.1	↑		
	農 業 集 落 排 水	5 億 4,427	2 億 3,311	74.9	↑		
	戸 別 浄 化 槽	6,416	1,382	27.5	↑		
	霊 園	1,568	12	0.8	↑		
企 業 会 計	水 道	収 益	収 入	7 億 7,508	5,607	0.1	↑
		支 出	7 億 2,656	7,630	11.7	↑	
	資 本	収 入	6 億 2,324	1 億 1,113	15.1	↓	
		支 出	9 億 5,152	1,193	1.2	↓	
	病 院	収 益	収 入	3 億 1,794	3,119	8.9	↓
			支 出	2 億 9,256	5,657	16.2	↓
		資 本	収 入	—	—	—	—
			支 出	4,333	3,107	253.4	↑
収 入 計	315 億 3,773	16 億 2,135	5.4	↑			
支 出 計	318 億 3,546	17 億 4,649	5.8	↑			

(単 位： 万 円 ・ %)

予 算 提 出 権？ …… 予 算 に 関 す る 議 案 の 提 出 は 市 長 に の み 与 え ら れ た 権 限。 議 会 は 提 出 さ れ た 予 算 案 に つ い て の 修 正 の み に と ど ま る。

一般会計 186 億 2,150 万円 前年比 14 億 4,650 万円・8.4%増の積極予算

法人市民税?・・・市内に事業所等がある法人等に課税する市税。所得に応じて課税する「法人割」と、資本金と従業員数に応じて課税する「均等割」からなる。

歳入(収入) 主なもの

財源別	H 21 予算		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
自主財源	71 億 9,316	38.6	3 億 1,400	4.1	↓
市 税	60 億 4,628	32.5	1 億 9,300	3.1	↓
依存財源	96 億 6,782	56.3	16 億 7,785	21.0	↑
地方交付税	38 億 1,200	20.5	1 億 1,200	3.0	↑
国県支出金	30 億 6,668	16.5	1 億 9,896	6.9	↑
市 債	30 億 7,810	16.5	15 億 540	95.7	↑
地方譲与税	3 億 4,630	1.9	4,370	11.2	↓
交付金	11 億 2,524	6.0	1,215	1.1	↓

(単位:万円・%)

歳出(支出) 主なもの

性質別	H21 予算		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
義務的経費	84 億 8,565	45.8	7,630	0.9	↑
人件費	43 億 3,156	23.2	2,095	0.5	↓
扶助費	25 億 1,438	13.5	2 億 997	9.1	↑
公債費	16 億 3,971	8.8	1 億 5,462	8.6	↓
投資的経費	38 億 1,373	20.5	12 億 6,379	49.6	↑
普通建設費	38 億 1,373	20.5	12 億 6,379	49.6	↑
その他経費	63 億 2,210	34.0	1 億 640	1.7	↑
物件費	19 億 8,329	10.7	7,622	4.0	↑
補助費等	22 億 2,915	12.0	9,910	4.3	↓

(単位:万円・%)

目的別	H21 予算		前年度比較		
	金額	構成	金額	率	増減
議会	1 億 9,529	1.1	1,235	6.8	↑
総務	28 億 5,992	15.4	1,365	0.5	↓
民生	46 億 8,101	25.1	4 億 943	9.6	↑
衛生	17 億 3,297	9.3	1 億 4,306	9.0	↑
農林水産業	8 億 9,275	4.8	1,227	1.4	↑
商工	1 億 2,156	0.7	2,677	28.3	↑
土木	19 億 4,490	10.4	2 億 1,590	12.5	↑
消防	11 億 2,170	6.0	1,965	1.7	↓
教育	34 億 684	18.3	8 億 2,006	31.7	↑
公債	16 億 3,971	8.8	1 億 5,462	8.6	↑

(単位:万円・%)

トピ1

景気後退で市税は減少も 国からの財政支援措置は拡充

市税は景気後退の影響により、前年度から 1 億 9,300 万円・3%減、その減少分のうち約 70%を占める法人市民税は 1 億 4,225 万円・30%減。

その一方、国からの財政支援措置は拡充され、地方交付税が前年度より 1 億 1,200 万円・3%増、また、臨時財政対策債(市債)が 8 億 4,730 万円と前年度より 2 億 8,300 万円・66.6%増。

臨時財政対策債?・・・自治体の財源不足を補うために発行が認められる特例の市債(借金)。これまでの国の交付税特別会計の借入残高の著しい増加により、地方交付税の代替として発行が許されている。その元利償還金は後年度に地方交付税として理論上 100%算入される。

トピ2

合併特例債を活用し6事業を展開 市債は前年度比15億円アップ倍増

市債は9つの事業等に約 30 億円を発行する。このうち合併特例債が 22 億 590 万円、前年度から約 13 億円の増。平成 21 年度は以下の事業を予定する。

事業名	事業費	起債額
広域幹線道路整備	4 億 2,557 万	4 億 510 万
給食共同調理場施設整備	16 億 4,051 万	14 億 5,570 万
かしてつ跡地バス専用道化整備	1 億 7,162 万	7,710 万
スポーツレクリエーション施設整備(基本設計)	7,500 万	7,120 万
小学校建設事業(堅倉小)	5,625 万	5,340 万
石岡地方斎場建設	1 億 7,106 万	1 億 4,340 万

Q. 法人割が4割減収の根拠は。 A. 法人割の産業分類別の統計から、金融・保険業、輸送業、製造業とこれに連動する運送業、さらに茨城空港整備に伴い業績を伸ばした建設業や不動産業が大幅な減収傾向にあり、平成 19 年度の実績や平成 20 年度の決算見込みから積算している。

Q. 今後の経済情勢の動向を見越しての判断は。 A. 今後の経済情勢等への見通しについては不確実な点が多いため、具体的な見極めは困難。当面は経済の低迷が続くものと予想するが、今後の景気動向や市内法人の中間決算の状況に注視していく。

賛成 21：反対 2 「サッカー場建設に関する請願書」（請願 2）

賛成討論

経済不況の中、事業化に伴う市民負担には最大限配慮しながらも、空港と連動し市全体が活気づき、地域住民が夢を持てるよう事業を推進すべき。（荒川議員）

請願要旨）先後地区の八幡池（市有地）の有効活用については、長年にわたる地元住民の念願であり、この度のサッカー場建設計画は地元にとってこの上ない喜びである。これを機に市のスポーツ発展の基盤づくり、青少年の夢を実現、地域経済への波及効果を願い、早期完成に向けた事業推進を求める。

反対討論

本事業については、全市民的に市民への理解周知、合意を得た上で推進すべきものであり、早期実現を求める本請願の趣旨には一部賛同できない。（橋本議員）

一般会計補正予算の主な内容

[歳入]	
・市税（固定資産税滞納分ほか）	5,900 万 ↑
・地方交付税（普通・特別）	2 億 7,865 万 ↑
・繰入金（財政調整基金）	2 億 4,611 万 ↓
・国庫補助金（定額給付金）	8 億 1,546 万 ↑
[歳出]	
・国民健康保険特別会計への繰出金	5,262 万 ↑
・退職手当特別負担金	9,143 万 ↑
・定額給付金	8 億 1,546 万 ↑
・子育て応援特別手当	2,720 万 ↑
[繰越]	
・定額給付金事業ほか 7 件	12 億 7,733 万 (議案 23)

平成 20 年度 補正予算

会計別	補正額	補正後額	
一般会計	6 億 3,538 ↑	190 億 6,140	
特別	国民健康保険（事業）	4,208 ↓	54 億 3,413
	国民健康保険（直診）	271 ↓	2 億 1,814
	老人保健	281 ↑	3 億 6,918
	後期高齢者医療保険	4,364 ↓	3 億 1,694
	介護保険（事業）	3,193 ↑	23 億 6,945
	下水道	1,901 ↓	20 億 6,580
	戸別浄化槽	766 ↑	6,450
企業	農業集落排水	201 ↑	3 億 5,821
	病院 収益 支出	-	3 億 6,432

(議案 23 ~ 31.47.48 単位：万円)

高齢社会進展に伴う需給バランス
平成 21 ~ 23 年度の介護保険料を改定

■ 質疑 ■ (議案 20・32、福島議員)

Q. 介護保険料が負担増となるが、その経緯は。

A. 介護保険法に基づき、平成 21 年度から 23 年度までの第 4 期事業計画内の保険料を算出したところ、介護サービス総支給額が約 71 億円、前期より約 7 億 5 千万円の増加となるため、現行の保険料体系のままでは計画されるサービスが提供できない。

Q. 負担増の要因は。

A. 介護サービス利用者等の増加やサービスの質量の充実、介護従事者の処遇改善等に伴い介護給付費自体が増大するほか、65 歳以上の第 1 号被保険者の負担割合が 1% 増え 20% となる。また、これまでより所得階層を細分化して低所得者への軽減幅を広げることで、他の所得階層の方は必然的に保険料が増となるなど総じて増加となる。

Q. 低所得者への軽減措置は。

A. 国の措置としては、介護従事者処遇改善臨時交付金の保険料への充当により、平成 21 から 22 年度の保険料が軽減されるほか、高額介護費や居住費及び食費の負担限度額、特養老人ホーム入所者の利

用者負担額などが軽減される。市独自のものとしては、低所得者の介護保険料負担を軽減するため、所得階層区分をこれまでの 6 段階から 8 段階に細分化し、新たに第 4 段階の上段と、平成 20 年度で終了する激変緩和措置の代わりに 5 段階を設定する。対象者は約 5 千人、全体の約 45% となる。

3 月定例議会日程

日程	会議等の内容	傍聴
2 日	本会議 開会、市政方針、議案上程	1 名
5 日	本会議 一般質問	55 名
6 日	本会議 一般質問 政治倫理等調査検討委員会 茨城空港推進委員会	6 名
9 日	本会議 質疑、委員会付託、採決	-
11 日	建設委員会	-
12 日	文教福祉委員会	-
13 日	文教福祉委員会	-
16 日	市民経済委員会	-
17 日	総務委員会	-
24 日	議会広報委員会 茨城空港推進委員会 議会運営委員会	-
25 日	本会議 委員会審査報告、討論 採決、追加上程、採決、閉会	2 名

討論? ... 議案を決める(議決)前に、他の議員からの賛同を得るため賛成または反対の立場から意見を述べること。

第1回定例議会 審議結果一覧 (全51件)

後期高齢者医療広域連合議会? . . . 都道府県単位で運営する後期高齢者医療に関する予算や条例などを審議決定する機関。茨城県では各44市町村の議会から代表者を1名選出することとなった。

No	議案等名 ~内容~	結果	委員会審査
■条例の制定 (1件)			
7	公平委員会委員の服務の宣誓に関する条例 ~地方公務員法に基づき、必要な事項を定めるもの~	◎	総 ◎
■条例の改正 (15件)			
8	部等設置条例 ~県からの事務委譲に伴い事務分掌を見直すもの~	◎	総 ◎
9	職員団体の登録に関する条例 ~地方公務員法との整合性を図るもの~	◎	総 ◎
10	非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例 ~市消費生活センター設置に伴うもの~	◎	市 ◎
11	非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例 ~羽鳥保育所長職を非常勤特別職とするもの~	◎	文 ◎
12	非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例 ~元気っ子幼稚園の設置に伴うもの~	◎	文 ◎
13	職員の給与に関する条例 ~管理職員特別手当の支給対象となる職員に関する規定の改正~	◎	総 ◎
14	手数料条例 ~県からの権限委譲に伴い、火薬類取締法に基づく許可申請手数料を規定するもの~	◎	市 ◎
15	基金条例 ~防災対策基金の設置~	◎	- -
16	基金条例 ~地区集会所施設維持管理基金の設置~	◎	- -
17	基金条例 ~介護従事者処遇改善臨時特例基金の設置~	◎	- -
18	基金条例 ~戸別浄化槽事業減債基金の設置~	◎	- -
19	国民健康保険条例 ~児童福祉法等の一部改正に伴うもの~	◎	文 ◎
20	介護保険条例 ~平成21~23年度までの介護保険料の改定~	◎	文 ◎
21	水道事業の設置等に関する条例 ~給水区域等の統合に伴うもの~	◎	建 ◎
22	給水条例 ~給水区域の統合に伴うもの~	◎	建 ◎
■20年度補正予算 (11件)			
23	一般会計	◎	- -
24	国民健康保険 (事業、直診勘定)	◎	- -
25	老人保健	◎	- -
26	後期高齢者医療保険	◎	- -
27	下水道	◎	- -
28	農業集落排水	◎	- -
29	戸別浄化槽	◎	- -
30	介護保険 (事業、介護サービス勘定)	◎	- -
31	病院	◎	- -
47	一般会計 (追加)	◎	- -
48	下水道 (追加)	◎	- -

No	議案等名 ~内容~	結果	委員会審査
■21年度当初予算 (11件)			
32	一般会計	◎	各 ◎
33	国民健康保険 (事業、直診勘定)	◎	文 ◎
34	老人保健	◎	文 ◎
35	後期高齢者医療保険	◎	文 ◎
36	下水道	◎	建 ◎
37	農業集落排水	◎	建 ◎
38	戸別浄化槽	◎	建 ◎
39	霊園	◎	市 ◎
40	介護保険 (事業・介護サービス勘定)	◎	文 ◎
41	病院	◎	文 ◎
42	水道	◎	建 ◎
■その他 (4件)			
43	市道路線の認定 ~市道美1623・1624号線、市道小10910・21111号線~	◎	建 ◎
44	市道路線の廃止 ~市道小10735・10736・10855号線~	◎	建 ◎
45	区域外道路の路線認定に係る承諾 ~笠間市道路線の区域外認定を承諾するもの~	◎	建 ◎
46	財産の取得 ~老人いこいの家小川温泉寿荘の整備用地の取得~ 場所: 上吉影地内、面積: 5,165㎡、金額 4,340万円	◎	- -
■人 事 (3件) *追加			
1	人権擁護委員 (笹目 明子氏)	◎	- -
2	人権擁護委員 (柳澤 よしえ氏)	◎	- -
3	人権擁護委員 (北川 克子氏)	◎	- -
■請願・陳情 (4件)			
1	介護保険に関する請願書 請願者: 茨城県社会保険推進協議会 紹介議員: 福島ヤヨヒ	継	文 継
2	サッカー場建設に関する請願書 請願者: 先後区長ほか 紹介議員: 磯辺 隆、関口輝門、加藤吉博	◎	総 ◎
1	(仮称) 協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	◎	市 ◎
2	生活環境改善に関する陳情書	◎	市 ◎
■選 挙 (1件)			
-	後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 (追加) 当選: 野村武勝		

審議結果の表記・見方について

[審査を付託した委員会]

総: 総務、文: 文教福祉、市: 市民経済
建: 建設、各: 各委員会

[賛 否]

◎: 全会一致で可決 (採択)

○: 賛成多数で可決 (採択)、継: 継続審査

委員会 審査 Q & A

提出された議案等についての審査経過

本会議で付託された29件の議案等と4件の請願・陳情について、11日から17日にかけて行われた各常任委員会で審査しました。

各常任委員会での審査について、主な質疑応答の内容をお知らせします。

総務

スポーツ・レクリエーション施設整備事業 市民への説明経過と財政負担は

Q スポーツ・レクリエーション施設整備構想に関して、区長に行った説明会の概要は。

A 区長会役員会からの要請を受けて開催し、約3分の1の区長にご参加いただきました。この中で意見・問題提起等を受け、多くはこの事業について広報紙での情報提供だけでは説明が不十分なため、地域に向いて説明会を行って欲しいという要望でした。今後、区長会長等と調整し、4月に入ってから各地域での説明会を行いたいと考えています。

Q 施設整備については、本当に市からの財政負担はないのか。

A “合併特例債”や“新市町村づくり支援事業”等は、合併市町村に用意された有利な制度です。これらを活用した事業経費は、翌年度以降に、それぞれ地方交付税と県補助金として措置されます。現行の制度上、市からの財政負担は生じないこととなります。

サッカー場建設に関する請願（請願2）

各委員から出た意見、

- ・旧玉里地区にも八幡池のような池とその隣接地にうっそうとした病院跡地があったが、総合運動公園として開発され、現在は一変して環境が良くなった。今回請願された区長や地域の思いは理解でき、環境整備のためにも取り上げるべき。
- ・八幡池の活用は旧美野里時代からも検討されてきた。将来の見通しをつけた今回の計画に対する区長の請願には賛成。

一般財源から財政負担が生じないとされる仕組み（施設整備時）

←----- 事業費 -----→		
①：合併特例債：事業費の95%まで借入れ		③ (5%)
②：①の元利償還金の70%が、後年度に地方交付税に算入される	④ (30%)	

- ③：合併特例債を活用できない部分：事業費（施設整備）の5%。
- ④：合併特例債の元利償還金のうち、後年度に普通交付税に算入されない部分：合併特例債の起債額の30%。

*③と④部分は、新市町村づくり支援事業を活用し、県補助金として全額が補てんされる。

文教福祉

図書館システム一本化へ

Q 市内3つの図書館に統一システムを導入する予算が計上されているが、図書を借りる方法等は変わるのか。

A これまででは、それぞれの図書管理システムでしたので、利用者は登録してある図書館でしか図書を借りることができませんでした。例えば、小川図書館のカードを持っていらっしゃる方が、玉里図書館で本を借りたいときは、玉里図書館で新たに登録しない限り本を借りることができませんでした。今後、システムを統一することにより、ひとつの図書館で登録をしていただければ、市内全ての図書館での貸出や返却が可能になります。

Q いつから導入の予定か。

A 平成22年2月から稼動する予定です。

Q 現在、借りることができている図書は5冊までとなっているが、もっと増やすことは。

A 新システムの稼動と併せて、貸し出し冊数も検討していきます。

医療連携システム学寄付講座 東京医科大学から医師が派遣

Q 医療連携システム学講座とは。

A 地域医療の向上を図るため、医師不足地域における医療連携システムの構築と医師不足を改善する研究を目的として、21年度からの3年間、小美玉市医療センターに東京医科大学から週3回、医師を派遣していただくものです。

Q この事業への市の負担は。

A 年間で約500万円です。

Q 何科の医師が何曜日に来るのか。

A 医療センターと東京医科大学との話し合いにより、午前のみが水・金曜。午前・午後ともが木・土曜を予定しています。

診療科目は、水曜が内科、木曜が乳腺科、金曜が腎臓内科です。また、土曜は整形外科・消化器外科等4科の医師が来ることになっています。

緊急雇用創出事業を活用し 小中学校にALTを配置

Q 県からの収入として緊急雇用創出事業補助金とあるが、内容は。

A 現在、問題になっている非正

小学英语の必修化?・・・文科省が昨年3月に示した新学習指導要領により小学5・6年生を対象に外国語活動が位置づけられた。平成23年度の完全実施の移行期間として今年から県内全自治体で実施される。



これまで「総合的な学習の時間」の中で行われてきた小学校での英語学習（納場小学校）

規労働者の解雇や継続雇用の中止などにより仕事を辞めざるを得なかった方を、地方公共団体が何らかの形で雇用したときに交付される補助金です。

Q 市ではどのような形で補助金を活用するのか。

A 市内の小中学校に外国人の英語指導助手（ALT）を配置するための費用とします。

Q 配置人員数は。

A 市内4つの中学校にそれぞれ1名ずつと、平成21年度から市内全小学校において、外国語活動を実施するためのALTを2名、合計で6名を配置します。

Q 小学校での外国語活動は、どのくらいの時間を予定しているのか。

A 対象は小学5・6年生になりませんが、それぞれ週1時間を予定しています。

市民経済

消費生活センター今秋開設

Q 消費生活センター立ち上げの経緯は。

A 近年、商品の偽装問題、高齢者を狙った悪徳商法など市民の身近なところで大きな不安をもたらす消費者問題が数多く起こっています。また、消費生活相談に関する問題の複雑・高度化が進む中で、消費生活相談窓口の充実強化を図るために、消費生活センターを設置するものです。

Q 常設されるのか。

A 開設日は月曜から金曜の週5日間、相談時間は午前が9時から正午まで、午後が1時から4時までを予定しています。

Q 開設の時期は。

A 今年の秋頃の開設を目指していきます。

美野里地区のゴミ収集方法が変更

Q 美野里地区のゴミの回収方法が変更されたが、小川・玉里地区との分別方法の違いは。

A 霞台厚生施設（小川・玉里地区）では、これまで燃えないゴミについては、ビン、缶、金属類を分別して収集していましたが、茨城美野里環境組合では一緒に収集していました。

Q 分別収集とした経緯は。

A 他の環境組合の状況等を見ますと、ビンと缶、金属類は分別収集している組合等が大半であったことから、去年、茨城町や環境組合と協議しまして、缶と金属類の分別という話もありましたが、当面は市民の方の混乱等を勘案しまして今回の形としました。

実行組合長の役割、統一化は

Q 小川地区の実行組合長の役割は。

A 主な業務は行政から各農家への連絡調整、転作の現地確認等です。美野里や玉里地区にも類似する組織がありますが、業務は転作関係だけです。

Q 今後の統一化は。

A 美野里・玉里地区では県普及所等からの通知があった場合に各農協経由となるなど、類似する組織でありながら地区により業務役割の違いがありますので、21年度中には統一化していきます。

建設

市道?・・・不特定多数の一般利用を目的とした道路法に基づく道路。市議会の議決を得て市道路線として認定される。

小川・美野里地区の水道事業統合

Q 小川・美野里地区の水道事業統合による事業計画の内容は。

A 平成19年度に策定した水道事業基本計画をもとに給水人口を42,900人、1日最大給水量を16,700m³としました。

Q 事業の規模が縮小されるといふことか。

A 新たに小美玉市水道事業としての認可を取得するため、市の総合計画に基づき、事業体の異なる玉里地区を除いて、小川、美野里地区の将来の人口推移から水需要を予測しています。

Q 過日、視察した小川浄水場の施設がかなり傷んでいるようだが改修の用途は。

A 平成20年度に小川浄水場内の管理棟と配水池の耐震診断調査を行いました。この結果を踏まえて、補強工事等の必要性を見極めた上で対応を検討します。

生活排水対策事業の状況は

Q 公共下水道の接続の状況は。

A 接続の状況ですが、小川地区42%、美野里地区85%、玉里地区40%です。

Q 地域によってかなりの差が生じているが。

A 美野里地区は事業開始が早かったことと、最近では北浦、駅東の住宅団地の接続が増えていることで数字が上がっています。

また、平成19年度までは浄化槽設置に対して補助金を出していたものが、下水道整備によりすぐに接続を求められ負担が生じることに對し、理解が得られない場合もあります。

Q 平成20年度からの新規事業である戸別浄化槽事業の申込状況は。

A 当初30基の設置を予定していましたが、現在までに28基を設置しています。3月の上旬にも新たに2件の申請がありました。

Q この事業は申請者からの申し出で行っているが、下水道や農集などの集合処理では整備コストが高くなるため、市から設置依頼した経過はあるか。

A 今までのところはありませぬ。

市内現状への現実的対応として生活道路の原道舗装への配慮を

Q 2、3m程度の地域の生活道路は市内にも数多くある。市では整備基準として幅員4.8m以上で流末排水施設の設置を要件としているが、現実的な対応として拡幅せずに原道舗装は出来ないか。

A 市内の認定市道は、現在、約1,400Kmあります。そのうち小川地区で言えば614Kmのうち約300Kmが舗装されています。

現在、問題となっているのは、流末排水のない道路の冠水やそれに伴う路盤の痛みに対して、数多い苦情や改善を求める要望が寄せられています。また、維持管理費だけでも年間2億円近くかかっていることから、明確な線引きがないまま整備を推進しても、今後の維持管理に関して財源が確保できなくなります。

Q 本来、ひとつの基準の中で整備を推進するのは理想だが、地域によっては、いつまでも変わらない場所も出てくる。別な基準も検討いただきたい。

A 生活道路を原道のまま舗装することに關して、統一基準を設定することはかなり難しいことですので、現場の状況を見た中で緊急

性等を勘案しながら対応していきます。

市道の認定延長と整備状況 (平成20年4月1日現在)

種類	地区	路線数(本)	実延長(Km)	改良率(%)	舗装率(%)	備考
1 級	小川	17	40.3	88.8	100	戸数50戸以上の主要集落間を連絡するなどの幹線市道
	美野里	21	55.2	97.9	98.8	
	玉里	7	15.7	100	100	
2 級	小川	13	27.1	60.5	97.7	戸数25戸以上の集落間を連絡するなどの幹線市道
	美野里	13	27.0	89.7	95.6	
	玉里	6	10.2	98.1	99.8	
その他	小川	2,592	547.1	7.9	43.7	1級、2級市道以外の市道
	美野里	1,487	479.9	45.4	49.9	
	玉里	1,069	200.9	31.1	40.7	

道路改良率?

道路構造令の規格に適合するよう改良された道路延長の全道路延長に対する割合。道路の整備状況を示す基本的な数値で、改良率の高低が安全かつ円滑な交通が確保されているかどうかのひとつの目安となる。

市民の声を市政に 一般質問

住みやすいまちを目指して

平成21年第1回定例会の一般質問は、10名の議員が市政に関する28項目について質問や提言を行いました。紙面の都合によりダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。3月定例会の会議録は6月頃に発行する予定です。



旧小川地区で統合幼稚園がスタート

(4月9日 元気っ子幼稚園 小川地内)

1. 磯辺 隆 (10 ページ)

- ① サッカー場建設について
(答弁：市長)

2. 山本 信子 (11 ページ)

- ① 定額給付金の推進体制は
(答弁：市長公室長)
- ② 茨城空港のPR促進を
(答弁：市長公室長)

3. 藤井 敏生 (12 ページ)

- ① 茨城空港の利用拡大策は
(答弁：市長)
- ② 地域医療の充実を
(答弁：保健福祉部長、消防長)

4. 山口 良元 (13 ページ)

- ① サッカー場建設を目指す意義は
(答弁：市長公室長、市長)
- ② 茨城空港の状況は
(答弁：市長公室長)
- ③ 定額給付金の状況は
(答弁：副市長)

5. 福島ヤヨヒ (14 ページ)

- ① 派遣切り等について
(答弁：産業経済部長、都市建設部長、市長)
- ② 後期高齢者医療問題について
(答弁：保健福祉部長)
- ③ 介護保険について
(答弁：保健福祉部長)
- ④ 教育問題について
(答弁：教育次長、市長)
- ⑤ 市民への情報提供のあり方
(答弁：市長公室長、市長、市民生活部長)

6. 橋本 政美 (15 ページ)

- ① サッカー場建設について

(答弁：市長公室長)

- ② 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想について
(答弁：市長)

7. 戸田 見成 (16 ページ)

- ① 自治基本条例について
(答弁：市長公室長)
- ② 統合幼稚園設置の課題は
(答弁：教育長)
- ③ サッカー場建設について
(答弁：市長公室長)
- ④ 消費税の延滞・加算金について
(答弁：都市建設部長)
- ⑤ 財政状況について
(答弁：市長公室長)

8. 小川 賢治 (17 ページ)

- ① 消防行政について
(答弁：消防長)
- ② 被災時対策の拡充について
(答弁：都市建設部長)
- ③ 米の生産調整について
(答弁：産業経済部長)

9. 関口 輝門 (18 ページ)

- ① 財政の健全化確保について
(答弁：市長公室長)
- ② 医療センターについて
(答弁：保健福祉部長)

10. 島田 幸三 (19 ページ)

- ① インフラ（上下水道等、公共交通）整備について
(答弁：水道局長、都市建設部長、市長公室長)
- ② JR羽鳥駅の橋上化について
(答弁：都市建設部長、市長)
- ③ スポーツレクリエーションゾーンについて
(答弁：市長)

Q.地域の悲願 `スポーツ施設整備構想、地域活性への利活用・仕組みづくり



磯 辺 隆

A.整備後の利活用が特に重要 実効性あるプログラム策定を急ぐ

**Q 市内各種団体との連携強化
利活用策と経済波及効果は**
本市サッカー協会への登録者は700名、県主体では2万人を超えており、未登録の愛好者を含めると全国のサッカー人口は200万人とも言われている中で、各種スポーツ団体等との連携も含めた利活用策は。また、利活用の促進に伴う地域経済への波及効果について伺いたい。

A 市 長 特に施設整備後の利活用が重要であることから、効率的な管理運営の確保はもとより、県のサッカー協会や筑波大学をはじめとするスポーツ関係団体等と連携し、各種大会やイベント誘致のほか新たな事業創出について検討していきます。

また、これらの事業推進による経済効果については、県内に波及する総合的な経済効果を5〜9億円と試算しており、他県の事例では地元への経済効果が約6割となつていことから、本市においては約3〜5億円と見込んでいます。また、医療費削減やPR等の効果を考慮すると、その事業効果は、さらに増大していくものと考えています。

現在、こうした効果を確実なもの

のとするため、市内の各種団体等との連携は必要不可欠との認識に立ち、庁内に関係部課で構成する検討組織を立ち上げ、スポーツ・教育、交流推進、産業振興、都市基盤づくりの各分野における実効性のある仕組みづくりを検討しており、今後、市民の意見を踏まえながら各種プログラムの策定を進めていきます。



毎年12月に開催される市長杯少年サッカー大会。昨年は総勢32チームが参加。青少年の夢づくりは関係者の不断の尽力により支えられている

Q 青少年の夢実現へ仕組みづくりを

A 市 長 県内外のチームが合宿や練習の際に、地元チームにその受け皿として要請があるとも聞いていることから、こうした交流を通じて、将来的に有望な選手の育成も望めるものと考えています。

また、各種大会やイベント等を

**Q 避難場所としての活用も視野に
周辺道路網の整備促進を**
建設が予定される先後八幡池は、かつては大規模な火災を経験した場所であるが、今後の整備次第では、その広大な面積を活かした広域的な避難場所としての利活用も期待される。今後の具体的な施設整備と合わせた周辺道路の整備推進をお願いしたい。

A 市 長 これまで周辺地域の荒廃や火災発生等の経過については、周辺地域の方々には大きな負担を与えてきたことを認識しており、今後の整備により、大規模災害等が発生した場合の広域的な避難場所としての利活用も大きな役割の一つとして捉えていきたい。

また、施設整備に伴ってのアクセス道路の整備についても、併せて検討していくべき課題ですので、県にも強く要望し、一体で整備していけるよう取り組んでいきたい。

住民基本台帳?・・・住民個々の氏名、住所、年齢など法律で規定した事項を記載したものが住民票で、これを各市町村が世帯ごとにまとめている。各種行政サービスにおける基礎資料ともなっている。

Q. 定額給付金の支給体制は柔軟な対応で地域活性を

A. 早期支給に向け推進室を設置 関係機関と連携し適切に対応



山本 信子

Q 支給に向けた推進体制は
過日、関連法案成立後の速やかな支給体制が整えられるよう要望書を提出した経過を踏まえ、早期支給開始に向けた推進体制について伺いたい。

A 市長公室長 本市の定額給付金支給対象者については、基準日の2月1日現在、本市の住民基本台帳および外国人登録原票に登録されている方で、現時点では約2万世帯・5万4千人、給付額は約8億2千万円と見込んでいます。

また、この定額給付金と併せて、小学校就学前の3年間の幼児教育を受ける第2子以降の子どもに對して支給する“子育て応援特別手当”については、対象となる子ども1人につき3万6千円が支給されますが、市内の交付対象者は730世帯、761人、支給額は2,740万円と見込んでいます。

これまでの準備作業については、秘書広聴課内に定額給付金事業推進室を設置し、兼任職員を含めた11名体制で具体的に支給対象者をまとめるところです。

今後、臨時職員の採用も視野に早期の支給開始に向け、引き続き準備を進めていきます。

Q DV被害者等への対応は
地元消費を促す商品券の発行は
住民登録地に居住していないDV被害者など、事実上、支給が困難な方への対応をどのように検討しているのか。また、地元商店街等での消費を促す商品券等が全国各地で実施されるが、本市ではどのように考えているのか。

A 市長公室長 定額給付金の申請については、原則、世帯主が一括して世帯構成員全員の分を申請・受給することになっていきます。このため、世帯構成員の一部の方だけを分離して住民登録以外の場所へ戸別郵送することはできません。

DV被害者の方については、被害者本人が警察署等に相談を行った上で、市の支援措置の実施を申し出るにより正しい住民登録をする必要があります。実情が把握しづらい状況ではありませんが、このような申し出があれば適切に対応していきます。

商品券の発行については、関係機関等との協議が必要になることから、現在のところ予定はしていません。

Q 茨城空港の積極PRへ
全国各地で“ゆるキャラ”などのイメージキャラクターを採用し、イベント等への集客、PR効果の促進などに結びつけているが、本市でも新たな“ゆるキャラ”の作成も含めて、子どもや女性が魅力を感じる積極的な活用策を検討いただきたい。

A 市長公室長 地方自治体等が、各種イベントや地域のPR活動を促進するために活用する“ゆるキャラ”は、全国で350体以上とも言われ、彦根城の築城400年の記念イベントのイメージキャラクターとして有名な“ひこにゃん”をはじめ注目を浴びています。

本市においても、茨城空港をPRしていく上で、こうしたイメージキャラクターの活用は有効であることから、空港利用促進協議会で“スカイスリー”を決定し、これを市内7カ所の空港看板や名刺等に印刷するなどして活用していきます。開港を1年後に控え、新たに“ゆるキャラ”を創るのではなく、“スカイスリー”の様々な活用法を模索しながらPR・啓発活動に取り組んでいきます。



藤井 敏生

Q. 医療センター移行から1年 地域医療は拡充してるか

A. 外来・入院患者とも順調 医療スタッフ確保に努める

Q 医療センターの運営状況は

全国的に公立病院が赤字経営に苦しむ中、本市は地域医療を存続する最善の策として指定管理者制度を導入したが、現在までの運営状況と今後の見通しについて伺いたい。

A 保健福祉部長 医療センターの

診療体制については、平成20年4月の開設時、医師が常勤4名、非常勤7名のスタッフ総勢67人体制から、平成21年2月現在、医師が常勤8名、非常勤13名を含む90人体制となっています。特に要望が多かった眼科については、7月から常勤医師が配置され、月曜から土曜までの毎日診療を行っています。

患者等の状況については、開設当初、外来患者2,119名に対し、平成21年1月現在、約4千名と倍増し、また入院患者についても、当初の327名から平成21年1月時点で1,351名まで増え、いずれも1年目の目標値を上回っていることから、今後とも市民病院としての機能を果たしていけるものと考えています。

今後の課題として、現在稼動する45の病床を80床にするため、市としても指定管理者と協力し、率先して更なるスタッフ確保に努めていきます。

Q 安心の医療体制の確立を 救急医療の現状と課題は

市民が安心できる医療を提供するためには、充実した救急医療体制の整備が重要であるが、医療センター開設後の救急搬送の受け入れ状況と課題について伺いたい。

A 消防長 市消防本部の平成20

年中における救急出動件数は1,675件、搬送人員は1,605人。このうち医療センターへの救急患者の搬送人員は、4月の開業以降120人、そのうち高齢者を含む急病患者が半数を占め、平成19年中の国保中央病院時と比較すると約5倍に増えています。

現在の医療センターの救急医療体制については、2次救急医療病院として、休日夜間等に対応する病院群輪番制方式により、入院治療を必要とする救急患者まで対応していますが、実際には、医師不足等の影響により、専門外等の診療科目の救急患者の収容については困難な場合があり、医師等スタッフの増員等が改善されれば、更なる救急医療体制の拡充が図られるものと考えています。

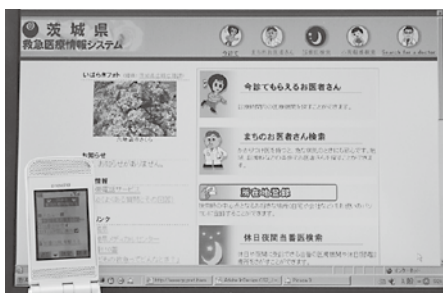
Q 救急医療システムの活用状況は

県の救急医療システムについては、一般の方がパソコンや携帯から地域の医療機関等を検索できる一般医療情報と救急医療情報の2つのサービスがあります。

A 消防長 市の救急医療システムについて

は、本市の消防本部司令室に設置され、県内の救急医療機関の入院可否状況について毎日2回確認し、救急出動時の疾病者の状況に応じた病院選定の他、市民からの病院照会などの問い合わせにも有効活用しています。

しかし、現在のところ、各医療機関による入力回数が少なく、即時性に欠けることから、救急隊が直接病院に収容可否を確認して対応しています。



パソコンや携帯から周辺の医療機関、休日夜間の当番医が検索・閲覧できる「茨城県救急医療情報システム」。(アドレス：<http://www.qq.pref.ibaraki.jp> *携帯の場合はさらに /kt を追加)

韓国アジアナ航空?・・・韓国の大手財閥、錦湖(タムホ)アジアナグループが1988年に設立した航空会社。国際線は21カ国66都市82路線。日本への就航先は15都市21路線、週160便。

Q. アシアナ航空ソウル便決定 厳しい現況で国内線就航は

A. 大手以外の国内航空会社も含め 国県と粘り強く取り組む



山口 良元

Q 国内就航路線の誘致状況は

世界的な景気悪化や大手航空会社の不採算地方路線の廃止・減便など厳しい現状がある一方で、韓国アジアナ航空の定期便表明をはじめ、開港に向けた北関東道の一部開通や茨城港の整備など広域交通ネットワーク進展により今後に向けて大きく期待される要素もあるが、これまでの国内線の誘致状況を伺いたい。

A 市長公室長 茨城空港は、県内

はもとより首都圏の航空需要の1翼を担うことが期待されており、車で1時間の範囲に340万人の人口を有する等その潜在能力を評価いただいた結果が、先の韓国アジアナ航空の定期便表明につながったものと考えています。

国内線の誘致状況については、急激な景気悪化や大手航空会社の深刻な経営状況等により、県から新規路線の就航は容易ではないと聞いています。

しかし、県では大手航空会社以外のその他の国内航空会社に対しても、引き続き粘り強く働きかけを行うとしており、本市としても平成22年3月の開港に向けて、国や県と連携を図りながら、就航対策に取り組んでいきます。

Q 空港開港記念チャーター事業の内容は

A 市長公室長 空港開港に向け、現在、国や県等によるハード整備が着実に進展しており、地元市として機運醸成や利用促進を図るため、平成21年度に空港開港の記念事業として、一番機をチャーターし、市民の搭乗を募るなど開港後の新たなまちづくりのスタートに相応しい事業内容を検討しているところです。

現在、韓国アジアナ航空のソウル便が決定したことから韓国も候補地として考えられますが、今後の国内線の就航状況等も踏まえ、具体的な行き先や募集方法などは、これから検討してまいります。

Q テクノパーク進捗状況は

A 市長公室長 空港テクノパーク

は、県が事業主体となり、空港開港に伴う新たな産業拠点として整備を進めている臨空型の工業団地で、既に用地取得を終えています。平成17年度からは周辺整備に着手し、今年度は幹線道路の歩道整備と準幹線道路の舗装工事を実施しています。

本市でも総合計画に空港利活用

の主要な柱として位置づけ、産業活動の活性化や雇用機会の創出を図るため、市独自の固定資産税の減免措置を実施しています。

現在のところ、具体的な立地申込は得られていませんが、今後、公共インフラの整備が促進されることや、アジアナ航空の就航決定を契機に企業立地の機運が整うことから、県と一層の連携強化を図りながら企業の誘致に努めていきます。

Q 未曾有の経済不況で サッカー場建設の意義は

A 市長公室長 世界的な経済不況

を受け、国内景気の下降局面は、今後長期・深刻化していくものと考えられます。こうした状況下であるからこそ、行政として地域住民が将来にわたり安心して生活できる基盤づくりに努めていく必要があると考えています。

本事業は市民の心身の健康づくりをはじめ地域振興、多様な交流の創出、市のイメージアップなど多くの効果が期待されるため、その実現に努めてまいりますので、ご理解ご支援をお願いします。



福島ヤヨヒ

Q. 市内の雇用問題への認識は現状把握の上で適切対応を

A. 雇用情勢の推移に注視し関係機関と適切に対応する

A 産業経済部長 本年1月、市内製造業等の事業所74社を対象にした雇用状況のアンケート調査（回答60社・81％）では、人員削減を予定する事業所は9社でしたが、派遣社員等を契約期間内に解雇するといった事業所はありませんでした。また、国の雇用対策として実施する雇用調整助成金制度を利用した企業はハローワーク石岡管内で14社ありました。

アンケート結果等から、本市においては、大都市部における深刻な状況はなく比較的安定しているとも見られますが、1月末に茨城労働局が発表した雇用情勢概況では求人需給ギャップが拡大傾向にあることから、今後とも雇用情勢に注視していくとともに、現在、市民への利便性を高めるため、ハローワーク石岡の協力により本庁及び各支所で求人情報提供サービスを実施しており、引き続き関係機関等との連携を図りながら適切に対応してまいります。

Q 雇用問題への対応状況は
景気悪化に伴う派遣切りなど雇用問題への対応として、本市を取り巻く状況についての把握は行っているか。また、関係機関と連携した対策について伺いたい。

Q 校舎耐震化の早期整備を
市内の幼稚園・小中学校の計72の校舎等の中で、耐震化済みは29棟・耐震化率が約40％との現状から、子ども達や地域住民の平時及び緊急時の居場所となる重大性を踏まえ、最優先での対応をお願いしたい。

A 教育次長 学校施設の耐震化を進めるため、優先順位を決める調査結果に基づき、堅倉小と小川北中の校舎改築の基本設計を進めているところ です。

また、国から更なる耐震化の促進と耐震診断の実施状況及び結果の公表が義務付けとなり、現在の耐震化率40・3％が全国平均から見ても低位であることから、引き続き、耐震診断を進め、その調査結果を踏まえ、中長期的視野での整備計画を策定した中で計画的に推進してまいります。

Q 小川地区も預かり保育が開始美野里地区での今後の予定は

A 教育次長 核家族化や保護者の就業形態の多様化に対応した子育て支援を目的に、玉里幼稚園や4月開園の元気づ子幼稚園では、通園児童を対象に実施及び実施を予定していますが、美野里地区の4つの幼稚園

では、専用居室の確保が困難なことから、当面の実施は難しい状況です。

Q 安心できる高齢者医療を
後期高齢者医療制度の発足から約1年経過し、通院日数の減少や健康診査受診率の低迷など高齢者医療が後退しているとの報告がある中、滞納者への配慮や健康診査受診率を向上させるため、市独自の支援も含めた対応について伺いたい。

A 保健福祉部長 保険料滞納者への資格証明書の交付については、現在、その決定を行う県広域連合において、交付取扱いに関する事務運用基準を検討し、併せて滞納期間に応じた機械的な一律交付への配慮も審議されていることから、今後、示された運用基準に基づき対応してまいります。

健康診査については、その実施主体である県広域連合から依頼され各市町村が行いますが、本市では、国民健康保険による特定健康診査と併せて実施しています。

平成20年度は対象者5,681名のうち受診者403名（7％）と県平均17％に比べてかなり低い結果から、再度、受診を促す周知方法等を検討してまいります。

行政区長?・・・行政に関する様々な連絡や周知、地域(行政区内)のまとめ役として、課題解決や行政に対する要望・提案を行うなど円滑な市政運営の一翼を担う市の非常勤特別職。本市の任期は2年。

Q. 霞ヶ浦沿岸地域施設整備構想 アクセス道も含めた進展に期待

A. 空港とも連携した新たな交流空間 具体的な整備構想を策定する



橋本 政美

**Q 霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想
現時点での構想の内容は**
玉里村時代には各種計画が持ち上がったものの実現には至らず、今後の構想策定による進展が期待されるが、現時点で想定される事業の内容について伺いたい。

A 市長 この構想は旧玉里村時代に最重要プロジェクトとして位置づけられ、現在の生涯学習センター「コスモス」一帯を都市農村交流拠点として整備することにより、内外の人々の憩いや交流、また、地域文化を創造・発信するシンボルゾーンとして、その具体的な活用策について、住民と行政、筑波大学の協力により様々なアイデアが提案されてきました。

現在、本市の総合計画においては、さらに共同豚舎跡地周辺も含めた広範な地域を「水の交流エリア」として位置づけ、環境保全を図りながら地域固有の資源を活かした、新たな交流空間を形成することとしています。

さらに茨城空港との連携により、今後のまちづくりに大いに貢献できるものと期待しており、関係者のご理解ご協力により、具体的な整備構想を策定し、事業化に向けての検討を進めていきます。



土地利用の具体的な方向性として、戦略的な土地利用の推進を掲げる。霞ヶ浦を中心とする地域を水の交流エリアに位置づける(市総合計画・土地利用構想図)

Q 整備構想と併せた道路整備を
整備構想の中心となる生涯学習センターまでのアクセスが、現在非常に分かりづらいことから、整備構想の策定と合わせた道路整備を検討いただきたい。

A 市長 生涯学習センター「コスモス」に向かう道路整備については、現在、合併特例債事業として取り組む(仮称)栗又四箇線が、将来的には高崎方面までの延伸も見据えたルート設定になっています。

今後、栗又四箇線の測量設計を実施し、詳細なルートが設定された後に、高崎方面への延伸についても、整備構想の具体化と併せて一体的に検討を進めていきます。

**Q 市民からの不審の声は増大
サッカー場建設への住民説明は**
市民は合併効果により地域間の格差が解消され、少しでも暮らしやすく生活が安定していくことを望んでおり、現在のサッカー場建設を進める市政運営には市民の間から不信感が生じている。
過日の区長会からの要請を踏まえ、速やかに住民説明会を開催し、市民の声に耳を傾けるべきではないのか。

A 市長公室長 過日の区長会役員会において、スポーツ施設整備基本構想についてが議題とされ、その中で、まず区長会への説明会を開催した後に、各小学校区単位の住民説明会を開催するよう要請がありました。

これを受け、住民説明会に関しては、現在、4月開催を目前に調整しているところです。準備が整いつつあると見込んでいます。準備が整いつつあると見込んでいます。準備が整いつつあると見込んでいます。

Q.自治基本条例は市の憲法 その原則・手続きを踏まえたか



戸田 見成

A.市民はまちづくりのパートナー 説明責任の義務履行に努める

**Q スポーツ施設整備構想の進め方
自治基本条例に沿って事業推進を**
市の憲法として定める自治基本条例には、情報共有、住民協働・参画の基本原則があり、また、重要事項の決定に際しては、市民の意見聴取の機会を確保する。パブリックコメントが明確に位置づけられている。これまでのスポーツ施設整備構想の進め方に問題はなかったか再考をいただきたい。

A 市長公室長 これからの行政は、住民ニーズの多様化を尊重し、市民の自発的な行動を正しく導き支援していく姿勢が問われており、その意味からも自治基本条例に定める市政運営の基本原則は、いづれも欠くことのできないものと認識しています。

また、他人のお金で他人のために働くという公共の論理からして、行政には必然的に説明責任が求められると思いますので、この義務を果たさず、市民というまちづくりのパートナーは得られないものと考えています。

こうした観点に立って、今後、スポーツ施設の整備に努めていきますが、その際、市民からの意見聴取にあたっては、パブリックコメントよりも直に意見や要望が伺える住民説明会の方が適している

ものと考えています。

なお、これまでの進め方の中で、市民の皆さまに誤解を招いたことを重く受け止め、今後、このことに十分に配慮しながら進めていきます。

パブリックコメント?

市の重要な事案等その決定する過程で、その趣旨、目的、内容等を公表し、市民からの意見を求め、考慮する。また、公表された意見に対して、意見を対する市の方針を公表する一連の手続。

Q その効果や利用者根拠に疑問

A 市長公室長 本事業を進める上で最も基本となるのは利活用の部分です。構想に示している需要予測やそこから導かれる各種の積算データについては、徹底した調査により算出し、単に期待として計上した数値ではありません。今後、基本計画の策定を進める中で、利活用策を掘り下げ、具体的に明示していきます。

Q 合併特例債の発行期限は10年 事業化を急ぐ必要があるのか

A 市長公室長 特定財源等の活用により生じる時間的な制約について

では、合併特例債によるものではなく、この合併特例債による助成の残額を補う県の新市町村づくり支援事業が、今後、補助限度額等の引下げ等の改正が懸念されることによるものです。

また、合併特例債事業が本格化していない平成21・22年度に事業を実施することで、公債費の支出が後年度に集中することを回避でき、各年度の平準化が図られることで、安定した財政運営が確保できます。

Q 統合幼稚園設置の課題は 現状と今後の見通しについて

A 教育長 現在の入園希望者は、4歳児が51名、5歳児が45名の計96名の状況から、各学年2クラスの計4クラスを予定しており、統合による広域化に対応するため、引き続き、通園の安全や利便を図るため、バスを運行するとともに、小川地区での新たな取組みとして、預かり保育を実施していきます。

子育てに伴う困難が広がる中で、地域における就学前教育や子育て支援を担えるよう、開園後も保護者のニーズに幅広く応えられる教育・保育内容の充実に努めていきます。

応急危険度判定?・・・地震により被災した建物を調査し、余震等による倒壊の危険はないか等を判定する。建物周辺での2次災害を防止するための情報提供を目的とする。

Q. 空港開港・広域化に向け 消防体制強化に向けた取組みは

A. 関係機関と協定整備を進める 広域化に向け課題等を検討



小川 賢治

Q 空港開港に伴う事故への対応は
航空機は最も安全な乗物とされているが、国内外での事故等も報道されている。茨城空港の開港を間近に控え、万が一の航空機事故に際して、市として対応すべき消防体制の強化について、どのように取り組んでいくのか。

A 消防長 本市区域内における事故対応については、市地域防災計画に基づき、消防本部に配備される車両や資器材、人員を最大限活用し、航空自衛隊百里基地との連携強化を図りながら、県広域消防相互応援協定を活用して被害の軽減を図ることをしています。

今後の空港開港に向けては、百里基地や空港管理者等と空港周辺地域における消火救難活動に関する協定の整備を進めていきます。また、科学消防車等の購入については、市総合計画や消防施設整備指針に基づき計画的な整備を検討していきます。

Q 消防職員の休憩施設の整備を
市民の生命を守る消防職員が職務に専念するためには、特に快適な休憩施設等が不可欠であるが、今後の環境整備の考えを伺いたい。

A 消防長 本市消防の各施設は、昭和57年前後に建設され、当時の職員数に応じた面積で設計されたことから、現在、専用の休憩室や仮眠室の個室化等には対応していません。

消防業務の特殊性から感染症等への予防対策も含めた職員の健康管理を確保していくためにも、現有施設で対応可能な改善策を検討していきます。



平成20年3月に策定された「茨城県消防広域化推進計画」では、県内を5つのブロックに分けるが、県域一本化も視野に検討するとしている

Q 消防広域化の取り組み状況
平成20年3月に策定された県の消防広域化推進計画の内容とは。また平成24年度末までの広域化実現に向けた現在の進捗状況は。

A 消防長 消防庁が定めた基本方針に基づき、県では平成20年3月、消防広域化推進計画を策定し、平

成24年度末を目標に人口30万人以上を1つの消防本部として県内を5ブロックに分割し、本市は水戸市を中心とする9市町村が加盟する県央地区となります。

平成20年度から県の連絡会議やブロック別の作業部会等で課題などが検討され、今後、ブロック単位の広域化推進計画を作成した上で、法定協議会で具体的な手続きを検討していきます。

Q 被災後の安全確保への対応は
地震で被災した建物の安全性を判定する応急危険度判定士を監督するコーディネーターが本市には不在であるが、今後の配置の考えは。

A 都市建設部長 現在、県内の判定コーディネーターについては、249名の登録がありますが、本市には不在の状況です。このため震災が発生し、建物の倒壊等により建物の安全性を判断する必要性が生じた場合には、県に登録する判定コーディネーターや応急危険度判定士の派遣要請を行うこととなります。

今後、平成21年度内に県が実施する養成訓練を通じて、本市における配置体制を整えていきます。

経常収支比率?・・・財政の弾力性を示す指標。人件費や借金返済費などの義務付けられた経費が一般財源に占める割合。適正水準は70～80%。東京23区を除く全国自治体の07年度の数値は93・4%と過去最高。



関口 輝門

Q. 激変の社会経済情勢 将来の健全財政の確保は

A. 合併特例債で地方債は増加 適正範囲の保持を大前提

Q 予定する合併特例債事業は
昨今の経済情勢から後年度の交付税措置が確実に見込めるのか不安が残る中で、現時点での想定事業も含めた合併特例債を活用する事業計画について伺いたい。

A 市長公室長 現在、予定している合併特例債を活用する事業は、合併直後から継続して取り組む広域幹線道路整備。平成21年度に実施予定の事業として、給食センター建設、かしてつ跡地バス専用道化。計画中の事業として、スポーツ施設整備（サッカー場）、小中学校耐震補強等、石岡地方斎場改築。想定事業として羽鳥駅橋上化、新庁舎建設の計8事業になります。

合併特例債の活用については、本市で起債できる上限額220億のうち135億円以内にとどめることを明確にしたことから、改めて実施計画の見直し作業を進めていきます。また、この見直しに際しては、発行期限、社会経済情勢の動向、将来の財政見通しを踏まえながら、事業の必要性や費用対効果など多面的に検討するとともに、国からの補助金など特定財源との併用を基本にしていきます。

Q 中期的な財政予測から 健全財政は確保できるか

A 市長公室長 財政の弾力性を示す公債費負担比率は、平成21年度以降、13・5%前後で推移しています。経常収支比率は、向こう5年間の財政見通しの中で減少しており、これは行財政改革の成果として人件・物件費が減額していくことによります。

また、地方債残高は、平成27年度まで活用できる合併特例債が押し上げ要因となり、年々増えていきますが、実質公債費比率18%以内を大前提として地方債を発行していくことから、健全財政は維持できるものと考えています。

Q 医療センター20年度の経営状況は

A 保健福祉部長 指定管理者より提出された平成20年9月末時点における速報値では、医業収益3億3,357万円、事業計画に比した達成度53・9%。また、医業費用3億4,042万円、達成度51・4%。医業損益が684万円となっており、医療センターに移行し、間もなく1年を経過しますが、運営は順調に推移しています。

Q 医療センター経営内容の明示を
管理者に病院経営を委ねたとはいえ、資金を投入している以上は、市が病院経営の状況を的確に把握した上で、次年度に設定する市民への医療提供に対する適正負担として、指定管理料等が計上されるべきものであり、これらを明確にするためにも予算書の提出と併せた事業計画書等を開示すべきである。

A 保健福祉部長 医療センターの運営については、指定管理者である幕内会に委ね、医業に関する収益は管理者のものとしていることから、市の病院事業会計の予算には計上されませんが、市は病院の開設者として、協定書に基づき、年度ごとの事業実績及び計画について報告を求め、市民病院として相応しいものであるか、病院経営アドバイザーによる審査を経て、市の病院運営評価委員会に諮り精査しています。

事業計画等の開示については、その内容が管理者との協定に基づく詳細なものであり、全てを公表することは難しい面がありますので、評価審査の確定作業と併せて公表等に関する基準について検討していきます。

Q. 羽鳥駅橋上化が最優先事業 早期の事業開始に向け推進を

A. 事業化は早くて23年度以降 地域住民、関係機関と協議を重ねる



島田 幸三

Q JR羽鳥駅橋上化の早期実現を

地域住民など約2万人に及ぶ要望書提出の経過を踏まえるとともに、羽鳥駅橋上化による利便性向上や空港開港との相関による各種都市機能の進展への期待から、現市政における最重要課題として捉えられるが、これまでの進捗状況は。

A 都市建設部長 羽鳥駅の橋上化

については、東西の駅前広場及び広場に通じる道路整備を含めた駅周辺の再整備として、概算事業費25億円を想定しており、その財源については、合併特例債14億円と11億円の有利な補助事業を活用し、一般財源からの持ち出しは最小限に留めるよう検討しています。

また、これらの構想をもとに、これまで国や県、JR等と10回ほど協議をしていますが、岩間・日立駅の橋上化が先に予定されているため、事業着手は早くても23年度以降と見込んでいます。

今後の取り組みについては、まちづくり交付金事業申請に際し、具体的な整備計画の策定が必要となることから、地域住民との協体制度を強化しながら、財政的な裏づけとして年次計画を明確にして、引き続き、関係機関との協議を重ねていきます。

Q 安心・安全・安定した水供給を 今後の水道経営基盤の強化は

安心安全な水を安定的に供給するため、老朽化により強度が低下する石綿セメント管の更新を急ぐ必要を鑑み、湖北水道企業団との統合も含めた今後の水道事業の経営安定化の対応を伺いたい。

A 水道局長 平成20年度末現在、

石綿管の残延長は、小川地区70km、美野里地区2km、湖北水道企業団が運営する玉里地区10kmです。

特に、小川地区においては合併当初の残延長140kmから約半分が更新され、引き続き年次計画に基づき、有利な財源の活用や道路改良等と併せた効率的な更新を進めていきます。

現在の水道施設は昭和40年代以降に集中的に建設され、現在、老朽化が進む施設更新に伴う財政需要については、本市規模の事業体では効率的運営による対応にも限界があることから、一部業務の民間委託の実施を検討するほか、湖北水道企業団との事業統合を見据えた具体策として、当面は緊急時における応援協定、水質検査や薬品購入をはじめとする施設管理の共同実施等から連携強化策を検討していきます。

Q 生活排水対策事業の推進を

衛生的な生活環境と周辺水域の浄化を図るため実施する生活排水対策事業の本市普及率は、県内でも低位にあるが今後の事業計画は。また、厳しい財政状況の中で効果・効率的に事業を推進するため、平成20年度から実施する戸別浄化槽事業への考え方は。

A 都市建設部長 公共下水道につ

いては、平成21年3月、県が霞ヶ浦流域別下水道整備総合計画を国に申請することに併せて、本市の全体計画を見直し、約300haの追加を予定しています。

また、農業集落排水事業については、計画される9地区のうち3地区で事業が完了し、平成20年に事業採択を受けた巴中部地区45haについて、平成29年4月の全域供用を目指していきます。

公共下水道や農業集落排水などの集合処理だけで市内全域を整備することは、事業の効率及び経済性から妥当ではないため、整備コストの比較により計画区域を設けており、計画区域外については、平成20年度から実施している戸別浄化槽事業で対応していきます。

臨時会 第1回 2/3 第2回 2/24

臨時議会が2月3日、24日に開かれ、提出された計6件の議案について、すべて全会一致で可決しました。

No	議案名 ~内容~	結果	委員会審査
■第1回臨時会 (2/3) *○=可決、×=否決			
1	財産の取得 ~学校給食共同調理場の用地取得~ 場所:野田地内、面積:12,954㎡、金額:9,259万円	○	-
2	動産買入れ契約の締結 (変更) ~水槽付消防ポンプ自動車の買入れ契約の変更契約締結~	○	-
■第2回臨時会 (2/24) *○=可決、×=否決			
3	基金条例の一部改正 ~消費者行政活性化基金の設置~	○	-
4	基金条例の一部改正 ~安心子ども基金の設置~	○	-
5	20年度 補正予算 (一般会計) 補正額:3億6,786万円 補正後額:184億2,602万円	○	-
6	20年度 補正予算 (農業集落排水) 補正額:3,905万円 補正後額:3億5,620万円	○	-

■質疑 (福島議員)

▶ 消費生活相談体制を強化 (議案3)

Q. 悪徳商法・詐欺等の被害を受ける消費者が増加する中、今回の基金を活用した具体的な対応は。

A. 今回設置する消費者行政活性化基金は、平成21年度からの3カ年において、市民への消費生活相談体制を充実強化するため、専門の相談員を配置する消費生活センターの設置に伴う工事費、また、運営に係る事務経費として活用する。

Q. 基金が効力を失う平成24年度以降は。

A. その後も継続していく。

▶ 待機児童の現状と対応 (議案4)

Q. 共働き家庭等が増加傾向にあるが、本市の待機児童の現状は。

A. 現在、市内の公立ほか民間施設を含む10保育園の定員は870名であるが、国からの定員弾力化の要請に従い1,248名の入園に対応しており、実数としての待機児童は32名となっている。

Q. 今後の保育所の計画的な整備は。

A. 本市の次世代育成支援行動計画では、平成21年度の目標値を930名と定め、現在より60名の増員を図るとしており、安心子ども基金の基金を活用しながら対応していく。

*臨時会とは臨時に開かれる会議のことで、急いで決めることがらが発生した場合に開きます。

一般会計補正予算の主な内容 (議案5)

歳入	項目	金額	
歳入	地域活性化・生活対策臨時交付金	2億3,988 ↑	
	繰入金 (財政調整基金)	9,733 ↑	
歳出	地域活性化・生活対策臨時交付金事業	2億9,817 ↑	
	内訳	サイン・防犯灯設置、オールカパー工事等	1億4,031
		クリーンセンター焼却炉更新負担金	9,179
	消費者行政活性化・安心子ども基金	3,185	

(単位:万円)

1月

- 5日 百里基地賀詞交換会
- 7日 小美玉市賀詞交換会
- 8日 千鳥会
- 9日 明日の茨城づくりをめざす新春の集い
- 10日 消防出初式
- 11日 成人式
- 12日 新春歩け歩け大会
- 14日 建設業協会新年会
- 17日 区長会新年会
- 18日 ゆめ未来芸術展、茨城空港推進委員会
- 20日 議会広報委員会
- 21日 県市議会議長会定例会 (22日)
- 23日 シルバー人材センター新年会
小川地区交番移転候補地選考委員会
- 24日 書初め大会表彰式
- 26日 元気っ子幼稚園園章・園歌選考委員会
- 27日 老人クラブ連合会役員新年会
- 28日 立志のつどい
- 29日 東茨城郡議長会合同議員研修会
美野里地区企業連絡会
- 30日 国民文化祭実行委員会、新春防衛懇話会

2月

- 1日 駅伝大会
- 3日 第1回臨時議会
- 4日 茨城空港推進委員会視察研修 (5日)
- 5日 県市議会議長会研修会
- 10日 議員全体研修会 (11日)
- 12日 新市建設計画推進委員会
- 13日 日中友好協会新春交流会
- 16日 県北鹿行市議会議長会視察研修 (17日)
- 19日 交通安全対策協議会設立総会
- 20日 予算内示会
政治倫理等調査特別委員会
- 24日 第2回臨時議会
- 27日 議会運営委員会

3月

- 8日 玉里小学校区コミュニティ設立総会
- 10日 市内中学校卒業式
- 12日 ふるさと塾開講式
- 19日 市内小学校卒業式
- 23日 市内幼稚園卒園式
- 27日 国際交流協会役員会
社協理事会・評議員会
- 28日 議会講演会 (市民の日記念事業)
- 30日 都市計画審議会

第11回プレゼントクイズ

*答えは議会広報 第13号の中にあります。

問題は3つです。答えを書いて、下記の応募方法によりお送りください。全問正解した方の中から抽選で10名の方に、森のレストラン“キャトルセゾン”（四季の里内）のお食事券1,000円分をプレゼントします。たくさんのご応募をお待ちしています。

問① 第1回定例議会で審議された案件は全部で50件？。

問② 平成21年度一般会計の当初予算は106億円？。

問③ 第2回定例議会の開会日は6月〇日？。

◇応募方法

はがき・FAX・Eメールにて、住所・氏名・クイズの答えを明記してご応募ください。
また、議会や本紙に対するご意見やご感想を併せてお寄せください。

◇応募メ切

平成21年6月1日（月）まで *当日消印有効

◇応募先

〒319-0192 小美玉市堅倉835 “小美玉市役所 議会事務局”宛
FAX：0299-48-1199 Eメール：gikai@city.omitama.lg.jp
☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用いたしません。

第10回クイズの当選者

49通のご応募をいただきました。
当選者は以下の方々です。

木下春江さん 里澤アヤ子さん
浜田仁美さん 今泉アキラさん
荻沼正男さん 岩本優美さん
後藤朝子さん 佐々木純子さん
島田吉雄さん 矢口博子さん

第10回クイズの正解

問① 議会講演会の開催日？

[答→3月28日]

問② 本庁舎、支所の計〇カ所で中継モニターによる視聴が可能？ [答→3カ所]

問③ 第1回定例議会の開会日？

[答→3月2日]

皆さんから寄せられた声

～クイズ応募者・議会傍聴者の方から寄せられた声を掲載しています～

- ▶ 今や健康のため歩く中高年が多いが、歩道は一部を除き常に事故と隣り合わせで健康状態を維持している。できれば通学道路の安全巡察を兼ねた安全なコースの設定などをお願いしたい。(小川・男性)
- ▶ サッカー施設の整備構想は素晴らしい。体育館の併設もお願いしたい。(小川・男性)
- ▶ 先後に出来る予定のスポーツ施設は本当に必要なのですか。旧美野里にはグラウンドはたくさんあると思うのですが。(羽鳥・女性)
- ▶ サッカー施設整備構想について、この不景気の時代に多額のお金をかけて造る必要はない。宝の持ち腐れになる。市の負担が市民の税金を高くするのではないか。(西郷地・男性)
- ▶ 国内の不景気が益々深刻となり不安なこの時期、茨城空港へのアジアナ航空の就航決定に僅かながら光が見えたようです。(飯前・男性)
- ▶ 茨城空港は本当に開港できるのか。県民の税金を無駄にしないように建設を中止にしたら良いのではないか。(西郷地・男性)
- ▶ 未就園児などが遊べる場所やイベントをもっと増やして欲しい。(橋場美・男性)
- ▶ かしてつBRT事業について、実現されればお年寄りや学生など多くの方が利用すると思います。それに併せて駅近くの駐車場の整備も進めていただきたいです。(山野・男性)
- ▶ かしてつBRT事業の情報をもっとオープンにしてください。(上玉里・女性)
- ▶ 新しいゴミ袋は多少破れやすくなった気はしますが工夫次第で問題なく使用できます。石岡市と同じ容量で値段が高いことについては再検討をお願いしたい。(羽刈・男性)

ご意見・ご感想をお待ちしています

来るべき明日に向けて 1/29 研修会、3/28 講演会

地方空港とまちづくり

3月28日(土)講演会:小川文化センター
市民の日記念事業の一つとして、委員自らが司会進行や裏方を務めるなど茨城空港推進委員会の主催による講演会を開催しました。

まず最初にご講演をいただいた齊藤氏(福岡県飯塚市長、一番食品 代表)は、本市が空港を活用し新たなまちづくりが可能となり、そこには市民との協働が不可欠であること、さらに、地域の特性・資源を積極的に活用・発信していく必要性等を示唆いただきました。また、講演後には、各界を代表する市民4名の方に、それぞれの立場から空港への期待や夢をお話いただきました。

当日会場には想定以上の多数の方にご来場いただき、市民の日に相応しく茨城空港開港への機運の高まりを共感できるイベントとなりました。



議員の役割と議会運営

1月29日(木)研修会:美野里公民館

東茨城郡議長会(茨城・大洗・城里町)との合同による研修会を行いました。講師には都道府県議長会事務局職員として、長年、地方議会に携わり、現



在も講演や執筆活動を続ける 野村 稔先生を招聘し、"地方議員の役割と議会運営"について、研修しました。



議員が選挙区内の有権者にお金や物を贈ることは法律(公職選挙法)で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されます。皆さんのご理解とご協力をお願いします。

次の定例議会は 6月3日(水)開会です

- 3日(水) 本会議(開会・議案説明)
 - 8日(月) 本会議(一般質問)
 - 9日(火) 本会議(一般質問・質疑)
 - 11日(月) 委員会(～16日)
 - 18日(木) 本会議(報告・採決・閉会)
- *日程は変更になる場合があります。

～議会を傍聴しませんか～ 庁舎ロビーTVモニターで放映(開会中)

議会の本会議は本庁3階の本会議場で行います。議場での傍聴は議会が開催される当日に受付をするだけです。また、3月議会から、より多くの市民の皆さんに本会議の様をご覧いただけるよう、本庁舎・各支所1階ロビーに設置するTVモニターでの同時放映を始めました。どうぞご利用ください。



編集後記

薫風の候、青葉若葉をわたる風の快い季節となりました。
小美玉市も21年度がスタートを致しました。3月定例議会では予算を含む全ての議案が審議の結果、採択をされ、景気後退・経済不安が叫ばれる社会情勢ではありますが、一般会計は約8%増の積極予算が執行となります。

本年度の小美玉市は、茨城空港が開港をし、予定事業としても、広域幹線道路整備をはじめ給食センター施設整備、かしてつ跡地バス専用道化整備、スポーツレクリエーション施設整備の基本設計など重要な事業が数多く施策されます。これからの小美玉市に必要な事業であるからこゝろ、それぞれの施策に市民の皆様の声や要望をどれだけ反映できるかが重要であると思います。私達は議会議員として議案審査をし採択をした責任を果たしてまいりたいと思います。

- 発行編集責任者 長野村 武勝
議長 長野村 武勝
議会広報委員会
委員長 藤井 敏生
副委員長 小川 賢治
委員 山口 良元
福島 三好
山本 信子
岩本 好夫
中村 強